

## マスメディアをめぐる様々な課題

### 1 古典的な問題

- 報道被害の問題
  - ・司法救済の難しさ
  - ・第三者機関(報道評議会)は必要か?
  - ・韓国のADR方式(言論仲裁委員会)はモデルになり得るか?
- 報道倫理・社会的責任
  - ・報道の自己規制(例、ジャニーズ問題、選挙報道など)
  - ・誤報の訂正、反論機会の付与、報道の自己検証が不十分
  - ・記者クラブ(発表報道・アクセスジャーナリズムの弊害、非加盟社の不自由)
- 司法ジャーナリズムの問題
  - ・捜査機関側に偏った事件報道
  - ・裁判・司法制度に関する報道の薄さ
    - ※ ほんとうの裁判公開プロジェクト(2017年～)
    - (成果)『記者のための裁判記録閲覧ハンドブック』(2020年)
    - 神戸連続児童殺傷事件記録廃棄スクープ(2023年)

### 2 新たな課題

- コロナ禍報道の検証
  - ・専門家／有識者の偏重起用
  - ・科学的なリスク・コミュニケーションの課題
  - ・法的視点(人権侵害等)の不足
- NHK改革、放送行政の問題
  - ・24時間報道体制の欠如
    - (例: NHKは韓国戒厳令のリアルタイム報道ができなかった)
  - ※ 国連特別報告者デイビッド・ケイ氏の提言(2016年)
    - : 放送法4条の改廃、独立監督機関の設置、記者クラブ廃止など
    - (拙稿参照)「記者クラブ廃止」「独立機関設立」...国連特別報告者が提言 大手メディアはほぼ無視(Yahoo!ニュース 2016.4.26)
- ジャーナリズム育成・強化策
  - ・デジタルプラットフォーム事業者、AI事業者からの報道機関の保護
  - ・EUメディア自由法(2022年)はモデルになり得るか?

楊井人文(やない ひとふみ)

**【略歴】**

2002年 慶應義塾大学総合政策学部卒業後、産経新聞記者

2007年 慶應義塾大学法科大学院卒業(法務博士)

2008年 司法修習を経て、弁護士登録(第一東京弁護士会)

2012年 一般社団法人日本報道検証機構 設立  
誤報検証サイト「GoHoo」運営(～2019年)

2017年 ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)設立(共同発起人)  
事務局長 兼 理事(～2023年)

2018年 『ファクトチェックとは何か』出版  
(尾崎行雄記念財団ブックオブイヤー受賞)

2019～2022年 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」  
にて意見陳述(3回)

2022年6月2日 衆議院憲法審査会にて参考人として意見陳述

2013年～ Yahoo!ニュースエキスパートとして240本以上の記事を発表 (10周年  
オーサースピリット賞を受賞)

**【現在】**

- ・弁護士(ベリーベスト法律事務所)
- ・日弁連人権擁護委員会「人権と報道に関する特別部会」委員
- ・NPO法人日本公共利益研究所 主任研究員
- ・Yahoo!ニュース エキスパート(記事寄稿者)
- ・ニュースレター「楊井人文のニュースの読み方」配信
- ・NPO法人インファクトのファクトチェック部門アドバイザー